

はじめに

平素より、当事業団の各種健診・検査事業の実施にあたりまして、格別の御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が続き、健診の受診控えや普及啓発事業の一部を中止にせざるを得ないなど影響がありましたが、感染防止対策を徹底して健診等の事業を実施し、疾病の早期発見のためコロナ禍においても健診を受診することの重要性について情報を発信するなど受診率の向上に努めました。

普及啓発事業は、結核予防、がん征圧、生活習慣病予防や健診の受診率向上を図るため、テレビ、ラジオ、新聞などの媒体等を活用して普及啓発活動を実施したほか、県内プロスポーツ試合において、乳がんに関する資料配付やパネル展示等を初めて実施いたしました。しかし、複十字シール運動の街頭キャンペーンなどは、感染状況等を鑑みて中止といたしました。

集団健診事業の地域保健（住民健診）においては、特に年度当初の受診者の減少の要因が令和2年度の緊急事態宣言による健診の中止や延期による受診時期の変更や受診控えなどが影響していると考えられたため、市町と協力して受診勧奨を行うなどの対策を講じ事業を推進いたしました。

職域保健（事業所健診）においても、受診団体と協力して健診実施時の感染防止対策を講じて健診の延期やキャンセル等を最小限に抑えるよう取り組みました。

検査事業は、少子化の影響により児童・生徒を対象とした心臓検診などは減少傾向が続いているところでありますが、新生児の先天性代謝異常検査においては、自治医科大学・獨協医科大学・済生会宇都宮病院との共同研究として脊髄性筋萎縮症と免疫不全症の2疾患を追加した拡大スクリーニング検査を令和4年度から開始するための体制を整えました。また、令和2年9月から開始した新型コロナウイルス感染症のPCR検査及び高感度抗原定量検査を継続して実施しました。

施設健診事業では、新型コロナウイルスの感染拡大のため年度当初の約1ヶ月間事業を中止した影響で受診者数が減少した令和2年度に比較すると令和3年度は受診者が増加しましたが、受診控えなどの影響もあり当初計画からは減少しました。

食品環境検査事業では、食の安全・安心・信頼性確保に貢献するため、関係機関と連携し食品検査及び食品自主衛生管理認証制度（HACCP）などを推進いたしました。

なお、県が設置した新型コロナウイルスワクチン接種会場（とちぎ健康の森）に、医師、看護師等を派遣し、ワクチンの接種率向上に協力いたしました。

今後も、健診会場等の感染防止対策に努めるとともに、社会的価値観の変化などへ迅速に対応できるよう積極的に人材育成などを行い組織体制の強化を図ってまいりますので、引き続きご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、このたび「令和3（2021）年度事業年報」として当事業内容や実績等をまとめましたので、皆様の保健活動等の一助として御活用いただければ幸いです。

令和5年2月

公益財団法人栃木県保健衛生事業団
理事長 渡 邊 慶